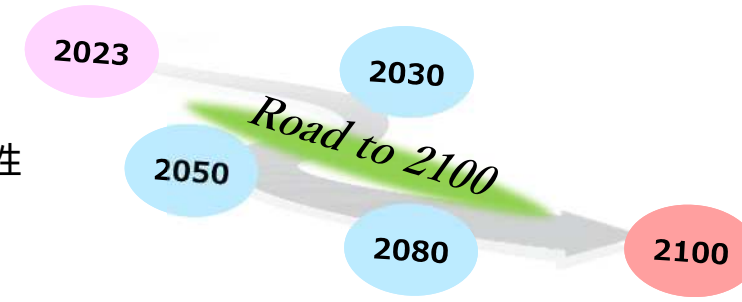


江戸川区公共施設再編・整備計画（案） 【基本的な考え方】



2023年8月
江戸川区

公共施設再編・整備計画 目次



1 はじめに
古くなった施設を
そのまま建て替えると...

- 1 このまま2100年を迎えると...
- 2 公共施設再編・整備計画策定の必要性
- 3 対象となる公共施設

2 計画のエビデンス（根拠）
2100年の人口規模を
見据えた施設の規模は？

- 1 江戸川区の現状（人口・財政）
- 2 公共施設の現状と課題
- 3 施設の適正量シミュレーション

3 具体的なポリシー（政策）
今よりも便利で
賑わいのある公共施設を

- 1 これからの施設整備における3つのポイント
 - (1) 時代に合わせた施設の再編・整備
 - (2) 生きがいづくり（文化・スポーツ・趣味）ができる環境の確保
 - (3) 災害対策の充実

4 おわりに
区の魅力とサービスを
高めるために

- 1 区の魅力を高める施設整備
- 2 財政負担の低減に向けた新たな取り組み
- 3 計画の推進に向けて



1 はじめに

- 1 このまま2100年を迎えると...
- 2 公共施設再編・整備計画策定の必要性
- 3 対象となる公共施設

2100年は今日生まれた赤ちゃんが生きる時代…。今、建てた建物がまだ使われている時代。

このまま計画的に行動せずに、今までどおり2100年を迎えたら…

私たちは、人口減少や財政規模の縮小などという区を取り巻くリスクに備える新たな行動が必要になります。

そうした前提を明らかにしながら、理想の江戸川区を描いたのが「2100年の江戸川区(共生社会ビジョン)」(2022年8月公表)です。

共生社会ビジョンには具体的な取り組みは示されていません。

そこで江戸川区が目指す「誰もが安心して自分らしく暮らせるまち」を実現するため、2100年に向けた具体的な行動、2100年に向けたアクションプランを検討しました。

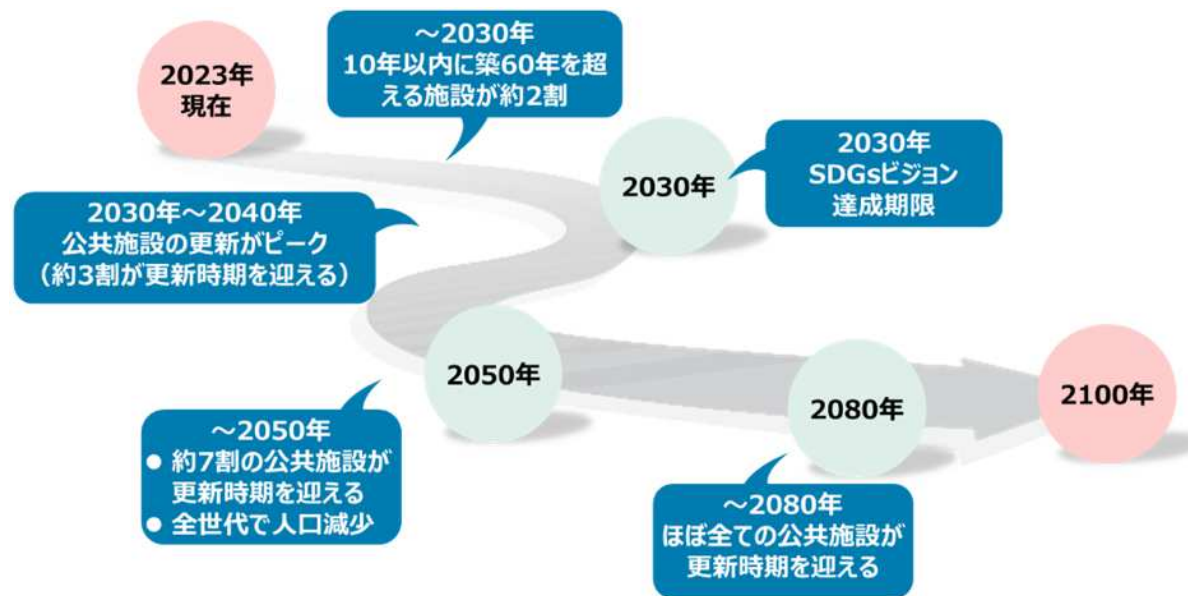
2100年の江戸川区の姿を考える上で重要になるのが「公共施設」です。

江戸川区の公共施設は昭和30～50年代に集中して建設されており、多くの施設で老朽化が進み、それらの施設では今後、更新の時期が集中してきます。

今日、施設を建て替えると、その建物は80年先の2100年まで使うことができます。しかし、人口や区のお金が減少していくと想定される中、**古くなった建物をそのまま建て替えていっても良いのでしょうか…？**

これからの未来、これまでのように公共施設を維持していくことは難しいことなのかもしれません。

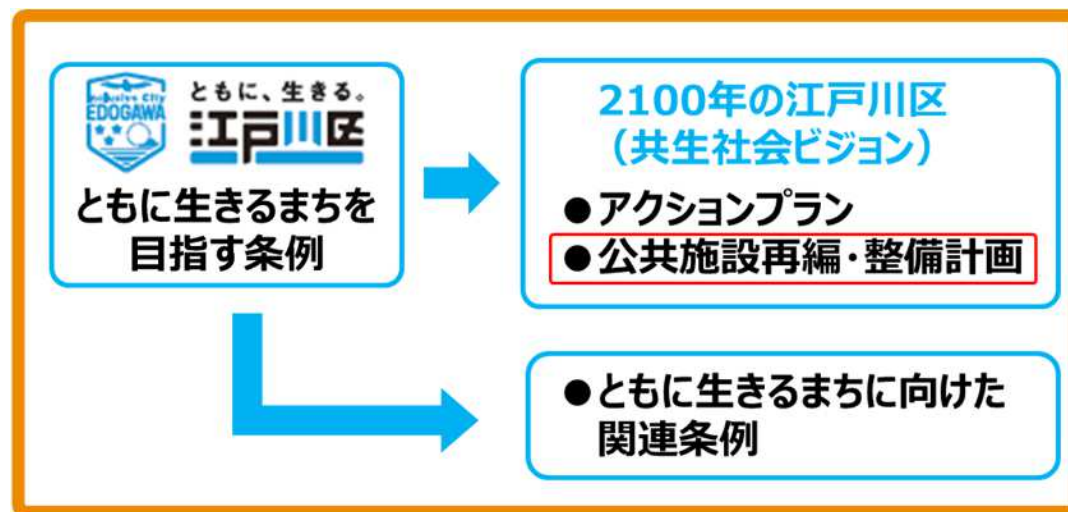
そこで2100年に向けて、**持続可能で区民にとって利便性の高いサービスを提供していくために、公共施設のあり方を検討しました。**



この検討では、将来世代に財政負担が残らない施設適正量の検証や、施設機能の集約と区民の利便性が向上する行政サービスの複合化方針など、これからの公共施設整備におけるポイントを検討し、基本的な考え方をお示しします。

将来に向けて財政負担を残さない、そして行政サービスの質を維持・向上させる、そうした公共施設のあり方を示したものが

「公共施設再編・整備計画」です



今から、
そしてこれからも
維持し続けて
いかなければならない
取り組みです

江戸川区にはどんな公共施設があるの？



1-3

対象となる公共施設

本計画の対象となる公共建築物 () は施設数

行政系施設

庁舎 (4)、事務所 (5)、保健所等 (11)、清掃事務所 (3)
防災施設等 (6)、その他行政系施設 (8)

住宅施設

区営住宅 (4)

文化・スポーツ施設

宿泊施設 (3)、文化施設 (4)、スポーツ施設 (15)
共育プラザ等 (8)、図書館 (12)

コミュニティ施設

コミュニティ会館等 (33)、地区会館 (47)

福祉施設

くすのきカルチャーセンター (6)、障害者・障害児施設等 (21)、なごみの家 (9)
地域包括支援センター (熟年相談室) (27)

子育て支援施設

区立保育園 (34)、おひさま保育園 (23)、児童相談所・育成室等 (26)

学校教育施設

区立小学校 (66)、区立中学校 (32)、区立幼稚園 (1)、廃校済み小中学校 (9)
その他教育施設 (10)

なごみの家及び地域包括支援センターは、区の委託事業として相談機能を担っていますが、民設民営のため施設数には含みません。

391施設 / 約109万㎡の床面積

インフラ施設

道路、橋梁、公園、特定施設、水門等

上記の公共建築物について、『2-3 施設の適正量シミュレーション』を行うにあたり、インフラ施設の更新・維持管理に関わる費用も計上し算出しております。

2 計画のエビデンス（根拠）

- 1 江戸川区の現状（人口・財政）
- 2 公共施設の現状と課題
- 3 施設の適正量シミュレーション



2-1 江戸川区の現状（人口・財政）

（1）江戸川区の現状は？

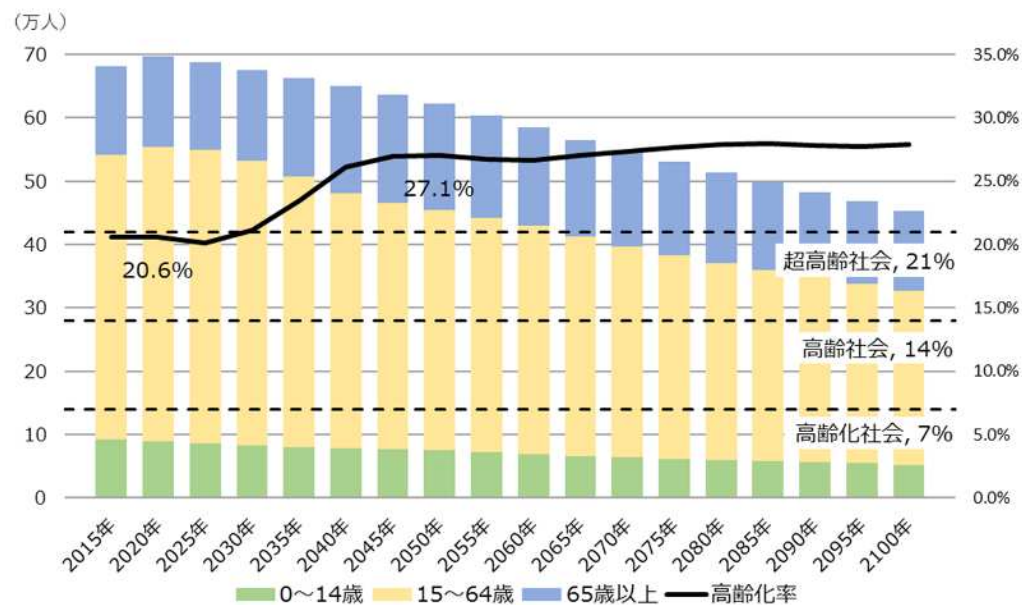
人口

江戸川区の人口は2019年に70万人を達成しましたが、2020年以降は減少傾向がみられます。

また、2020年3月に公表された「施策策定のための人口等基礎分析」において、2100年には約45万人になると推計されています。

年齢3区分別にみると、0～14歳の年少人口は、2020年以前から減少が始まっている一方で、65歳以上の高齢者人口は2045年頃まで増加傾向にあると推計されています。

江戸川区の人口推計




出典：江戸川区「施策策定のための人口等基礎分析」をもとに作成

財政（歳入）



区の歳入の**6割以上**は、特別区財政調整交付金、国庫支出金、都支出金の3つの**依存財源**により賄われています。依存財源は、制度の変更などにより影響を受けるため、財源の安定性の担保に課題があります。

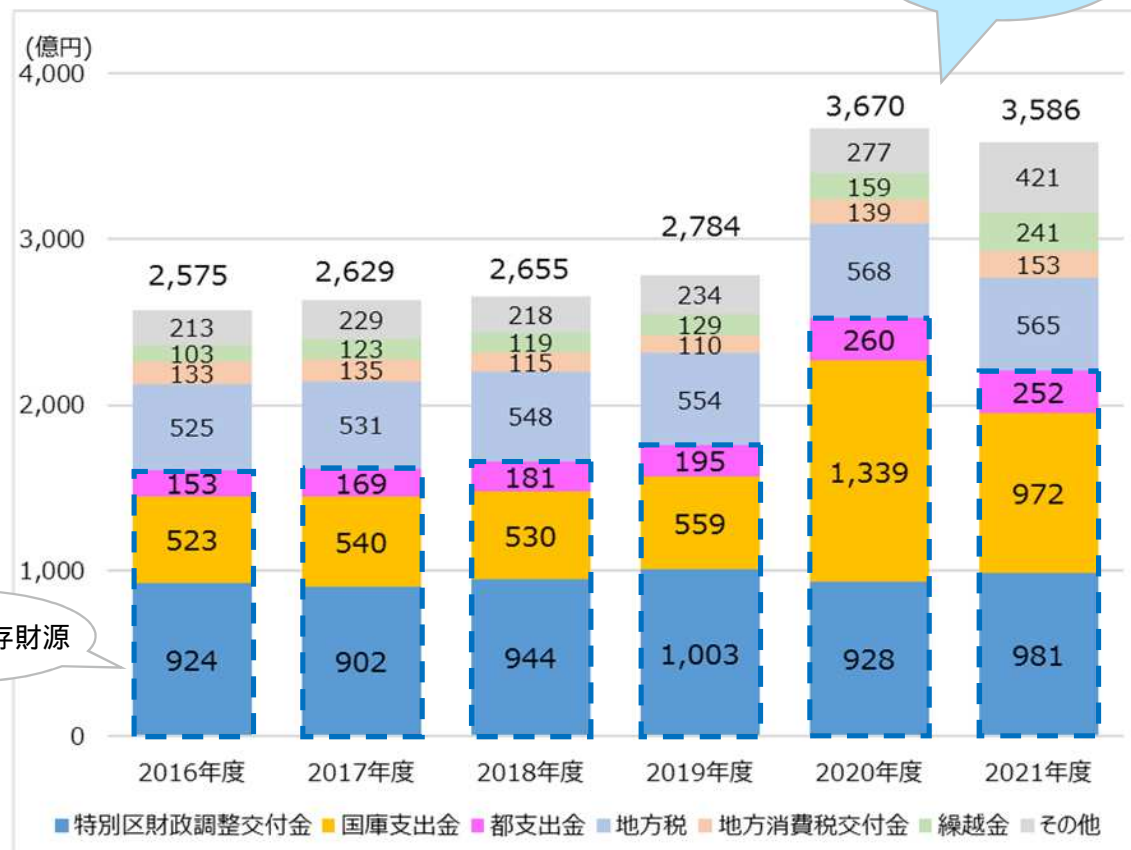
また、今後人口減少が進むことで、2100年の歳入は約**1,640億円**まで減少することが推計されています。

 = 依存財源

特別区財政調整交付金とは？

都と特別区、また特別区の間での財源の均衡化を図るため、法定都税の一定割合が特別区に交付されるものです。

江戸川区の歳入



2020・2021年度は新型コロナウイルスの対策のため国庫支出金が増えています

出典：総務省「市町村決算カード」をもとに作成

財政（歳出）



区の歳出の約5割は、扶助費、人件費などの**義務的経費**が占めています。義務的経費には区の努力で削減することが難しい扶助費等が含まれるため、歳入減となった際に弾力的な財政運営に影響が生じます。

2100年にむけて大幅な歳入減が見込まれる中、持続可能な区政を維持するため、歳出削減の取り組みが必要となります。

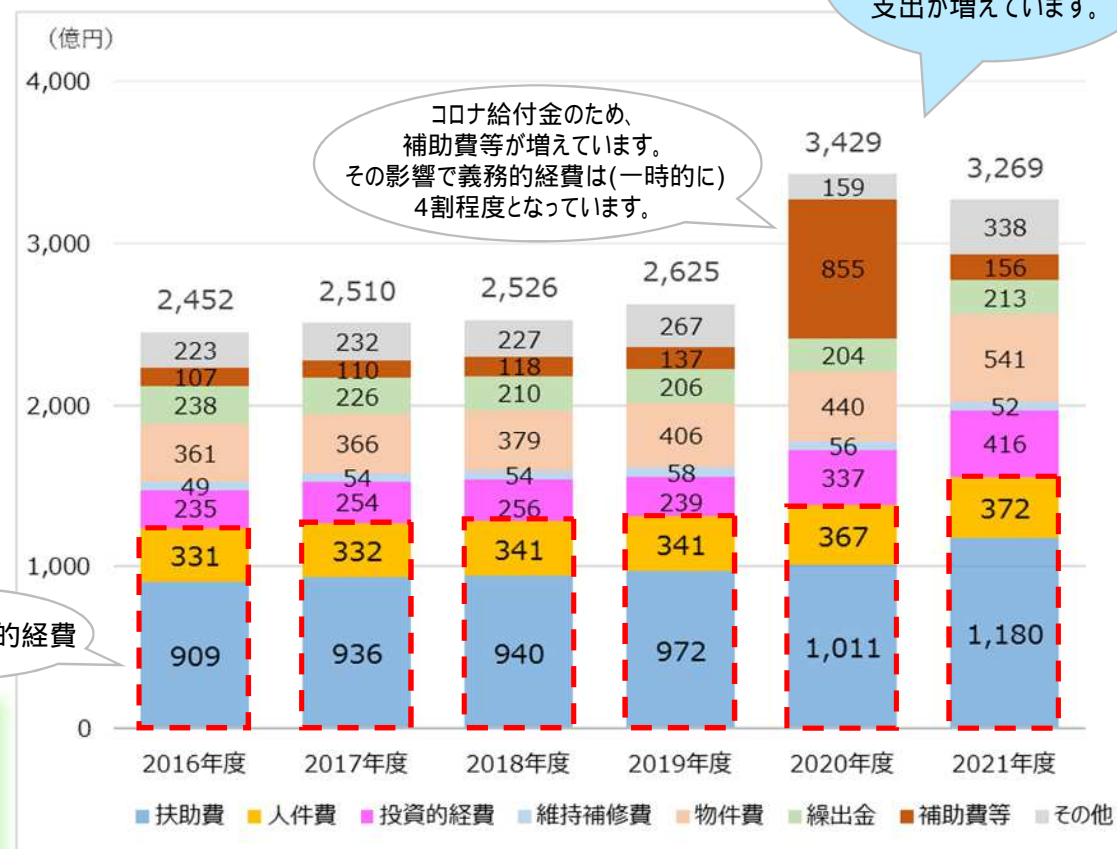
扶助費とは？

社会保障制度の一環として、生活困窮者、児童、老人、心身障害者等を援助するために要する経費です。

出典：総務省「地方財政白書」

☐☐ = 義務的経費

江戸川区の歳出



2020・2021年度は新型コロナウイルスの対策のための支出が増えています。

コロナ給付金のため、補助費等が増えています。その影響で義務的経費は(一時的に)4割程度となっています。



2-2

公共施設の現状と課題

(1) 公共施設の現状は？

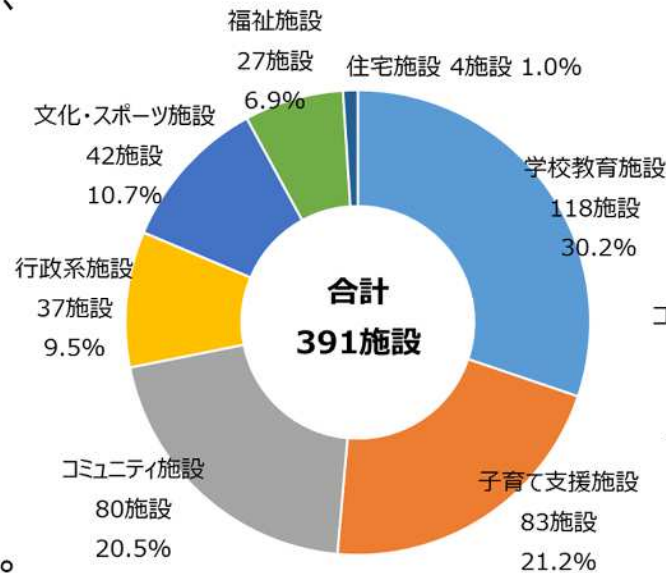
類型別の構成

施設数では、**学校教育施設**が30.2%と**最も多く**、次いで子育て支援施設が21.2%、コミュニティ施設が20.5%となっています。

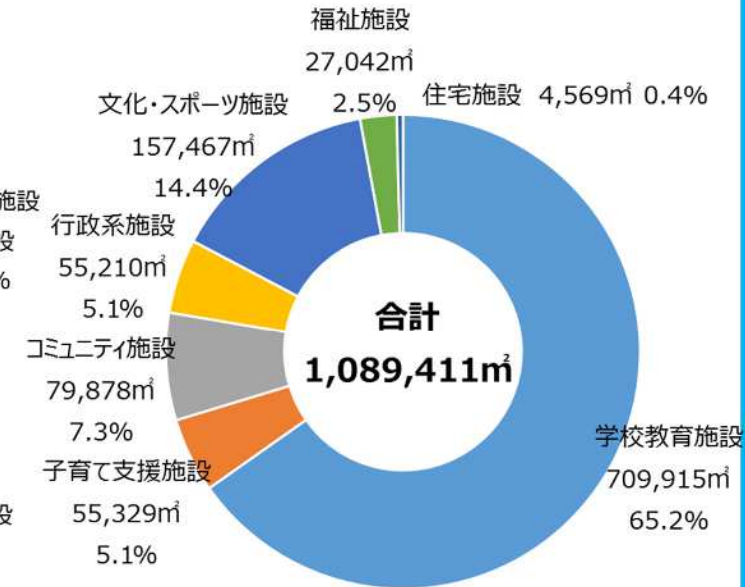
延床面積では**学校教育施設**が**65.2%**と**最も大きく**、次いで文化・スポーツ施設が14.4%、コミュニティ施設が7.3%となっています。

学校教育施設は施設数及び延床面積の割合が最も大きく、**大規模な施設**が多数存在しています。一方で、子育て支援施設やコミュニティ施設は施設数に対して延床面積が小さく、**小規模な施設**が多数存在しています。

類型別の施設数構成



類型別の延床面積構成



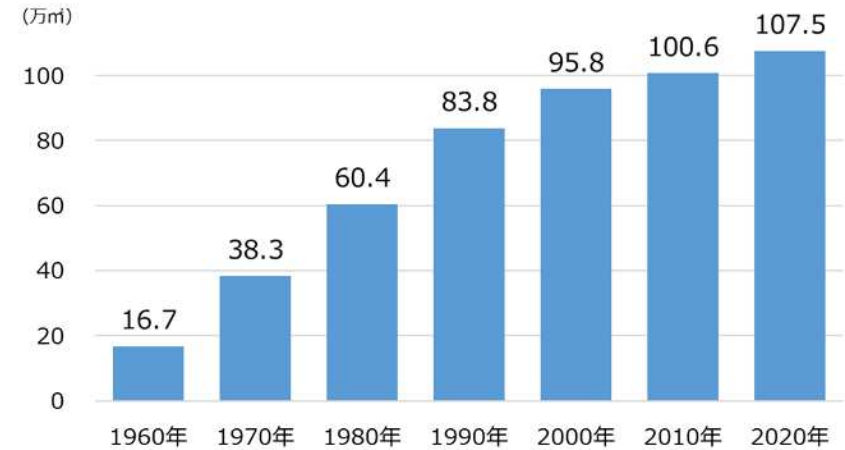
注：2023年4月時点

施設保有量の推移

区の公共施設は1960年代から1980年代頃にかけて人口の増加に合わせて建設されてきました。それに伴い、これまでは総延床面積も**増加傾向で推移**しています。

2020年の公共施設の総延床面積は**約108万㎡**で、2010年からの**10年間で約7%増加**しています。

施設保有量の推移

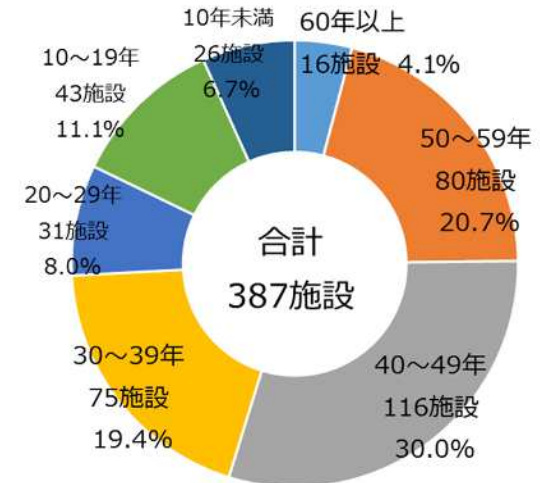


公共施設の築年数

竣工から50年以上が経過している施設は96施設（24.8%）あり、そのほとんどが2030年までに築60年を超え更新時期を迎えます。

また、竣工から30年以上が経過している施設は**287施設（74.2%）**あります。

築年別の施設数



注1：築年の基準は2022年度末時点

注2：全391施設のうち、一部の民間借用施設等、築年が不明の施設を除きます。

公共施設の機能・利用状況

区内には、行政事務や子育て、福祉、教育、地域活動の拠点など様々な機能を持った公共施設があります。

総合体育館、スポーツセンターなどの大型スポーツ施設や、総合文化センター、タワーホール船堀など区を代表する大型施設では、区民が行う「する」活動のほかに、プロの試合やアーティストによる公演などを間近に「みる」機会を提供する役割も担っています。



「する」活動の様子



「みる」機会の提供

各地域にある区民館・コミュニティ館など(32施設)の2019年度利用者数は270万人！



各地域にある区民館やコミュニティ会館、屋外スポーツのグラウンドやコートは多くの方が利用しています。

そこでは多種多様な文化やスポーツ活動、人と人がつながるコミュニティ活動が展開されています。

施設名	2019年度の利用者数 (メインアリーナ・大ホール)
総合体育館	102,000人
スポーツセンター	162,000人
総合文化センター	584,000人
タワーホール船堀	234,000人



維持管理・更新費の推移

公共施設の維持管理・更新費には、電気料金や水道料金等の**光熱水費**や施設の修繕に係る**維持補修費**、施設の建設などに係る**投資的経費**があります。

維持管理・更新費は近年増加傾向にあります。これは、学校改築事業や再開発事業の進捗などにより投資的経費が増加しているためです。

投資的経費・維持補修費とは？

投資的経費

道路・橋梁、公園、学校、公営住宅の建設等社会資本の整備に要する経費であり、普通建設事業費、災害復旧事業費及び失業対策事業費からなっています。

維持補修費

地方公共団体が管理する公共用施設等の維持に要する経費です。

出典：総務省「地方財政白書」

公共施設の維持管理・更新費は増加傾向にあります

どれだけお金かかっているの？



江戸川区の維持管理・更新費の推移



出典：総務省「市町村決算カード」をもとに作成

どうすればいいのだろう？



2-2

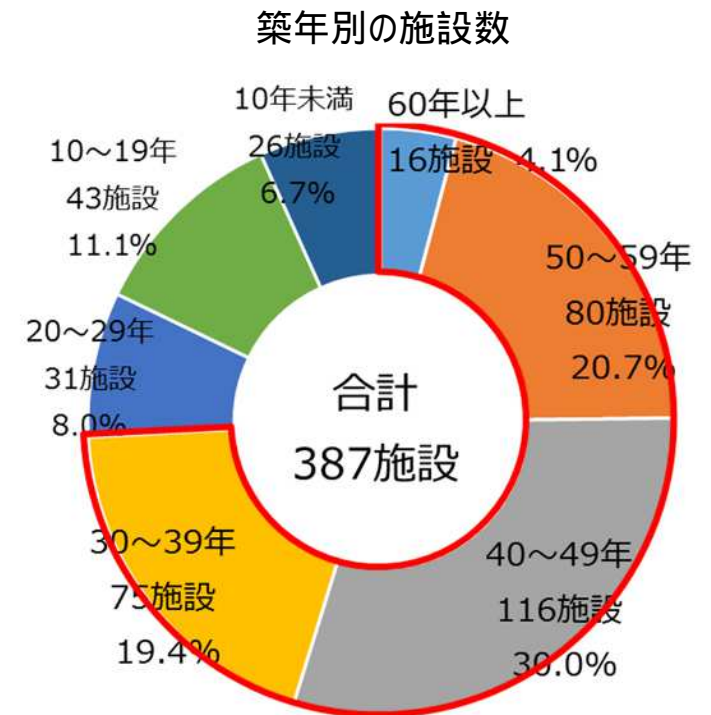
公共施設の現状と課題

(2) 公共施設の課題は？

課題 1 施設の老朽化

築50年以上の施設は約25%、築30年以上の施設は約74%となっており、今後、**多くの施設で老朽化が進行し**、計画的な予防保全や更新などの対応が必要となります。適切な公共施設マネジメントを行い、利用者が安心して快適に利用できる施設を維持することが必要です。

**利用者の視点に立った
公共施設マネジメントが必要です**



注1：築年の基準は2022年度末時点

注2：全391施設のうち、一部の民間借用施設等、築年が不明の施設を除きます。

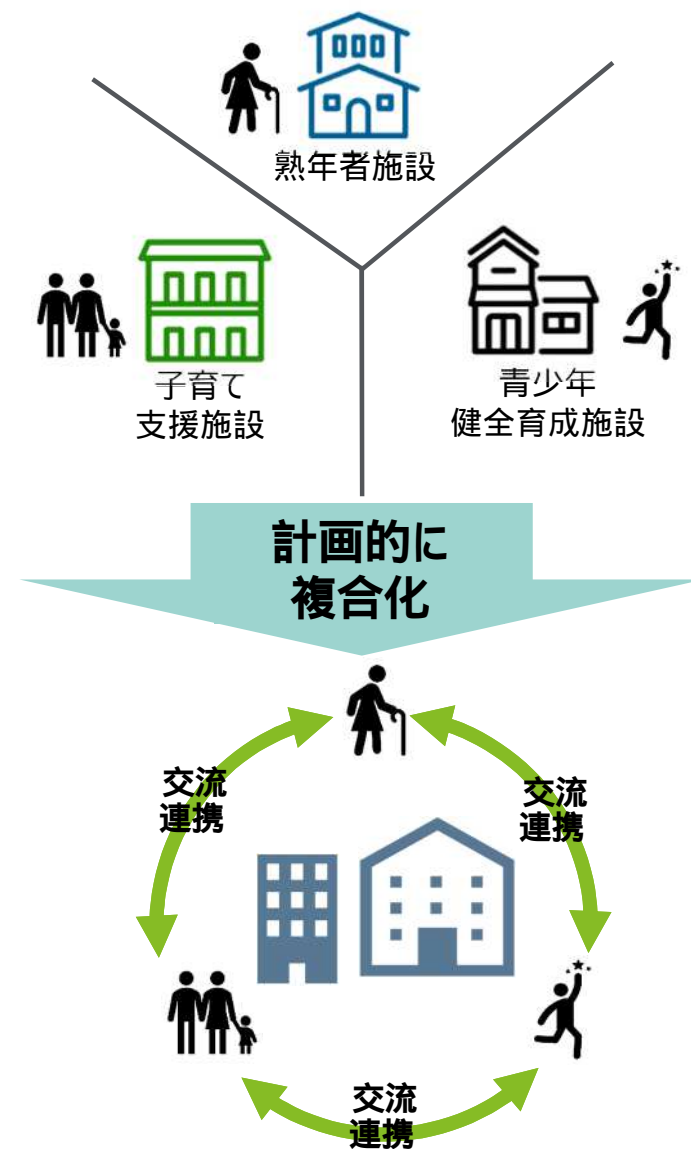
課題 2 利用者間の交流や行政サービスの連携

現在、区の公共施設の多くは単独の機能で設置されており、共生社会の実現に向けた多世代の利用者間交流が生まれにくい状況となっています。

そこで、様々な機能を持った施設を一つにまとめることで、**利用者の利便性が向上するだけでなく、行政サービスの連携も強化され、利用者間の交流の創出も期待されます。**

今後は、施設間の連携による行政サービスの質の向上や、利用者間の交流促進を図るために、計画的な複合化を行う必要があります。

**利用者間のさらなる交流と
施設間の連携強化が必要です**



課題3 稼働率のかたよりと限定的な利用者

総合体育館の主競技場やタワーホール船堀の大ホールの稼働率は7割～9割であり、多くの方に利用されています。

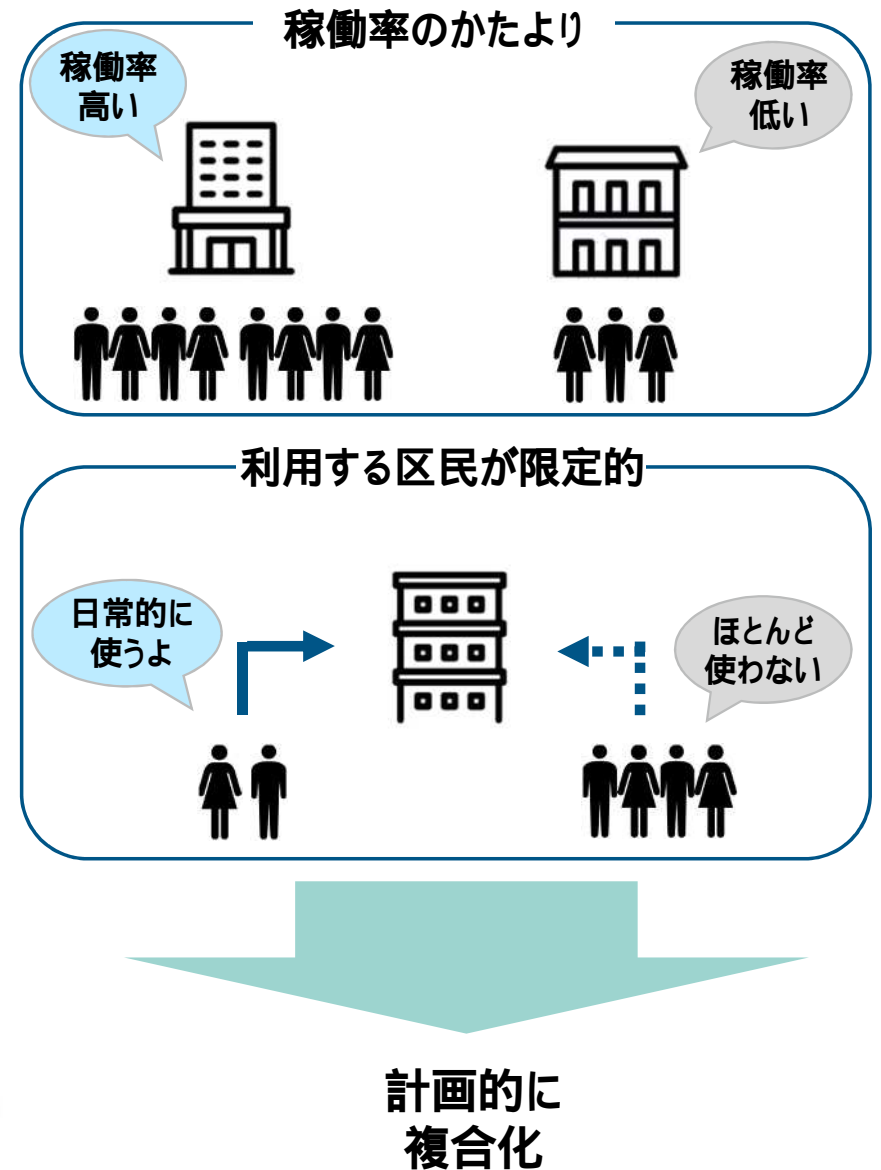
一方、一部のコミュニティ会館のホールや集会室の稼働率は低く、**施設によって稼働率にかたよりが**あります。

また、施設利用者アンケートでは、施設を「週に1回以上利用する」という回答が5割を超えています。

しかし、「令和3年度江戸川区民世論調査」では、住民票等の各種手続きを除くと、直近1年で公共施設を「利用しなかった」と半数以上が回答しており、**利用する区民が限定的であるのが現状**です。

今後は、ニーズに合わせた、**誰もが使いやすい、使ってみたいと思える施設**の実現に向け、整備の工夫や配置に取り組む必要があります。また、稼働率が低い施設や利用者が限定される施設については、**集約・複合化による多機能化等の検討**が必要です。

**稼働率、利用者の
拡大に向けた工夫が必要です**



課題4 人口規模に適した施設整備

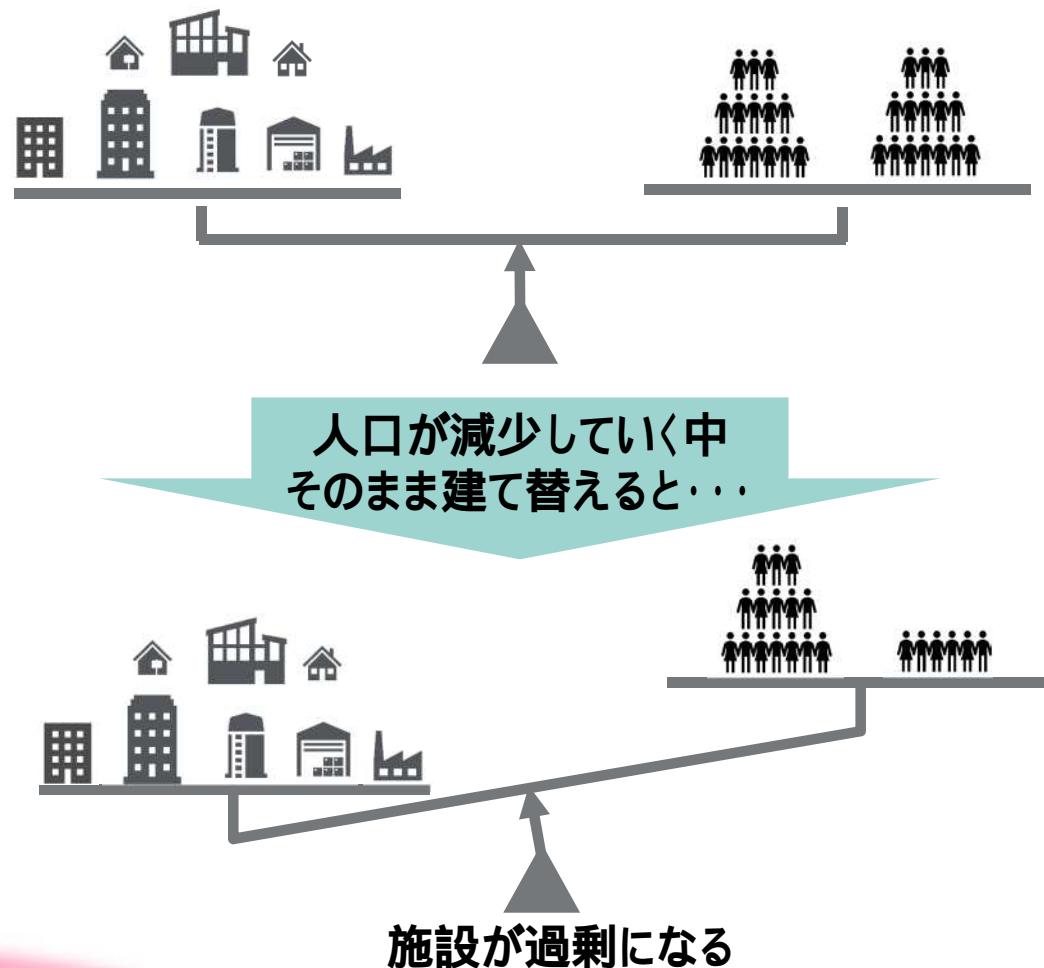
これまでは人口の増加に合わせて施設を整備してきましたが、今後は人口減少が見込まれます。

人口減少にあわせて、財政規模も縮小してくることから、**公共施設の整備や維持管理・修繕に充てられる予算は減少することが見込まれます。**

このような将来を踏まえると、現在の公共施設をそのまま更新して、将来的に維持していくことは困難な状況となります。

そのため**施設総量の最適化に向けた検討が必要**です。

**施設総量の最適化に向けた
取り組みを進めていくことが必要**です





2-3

施設の適正量シミュレーション

○ 古くなった公共施設、そのまま建て替えたら？

どんなシミュレーション？

将来的には、人口の減少と合わせて、区に入るお金も減っていくことが見込まれます。

しかし、一方で多くの施設が古くなっていくため、建て替えや修理など、たくさんのお金が必要になります。

今後、施設を維持していくために必要な費用によって、区の財政状況がどうなるかを調べました。



何もしないと...

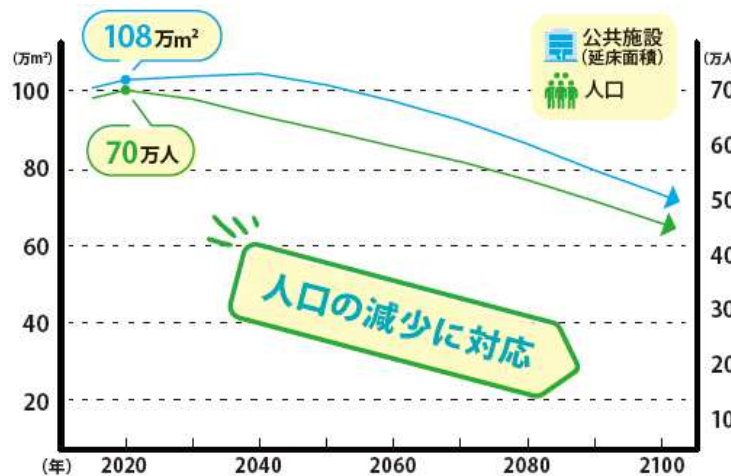
将来のことを考えずに、今ある施設をそのまま建て替えていくと、2100年には区は約8,300億円の借金を抱えることになります。



借金
約8,300億円

区の予算
約3年分

2023年度
一般会計予算
2,881億円



そうならないために...

古くなった建物をそのまま建て替えるのではなく、長期的な視点で施設の維持管理や整備を進めていく必要があります。

今後は人口が減少していくため、人口規模に合わせた施設の適正量を考えなければなりません。

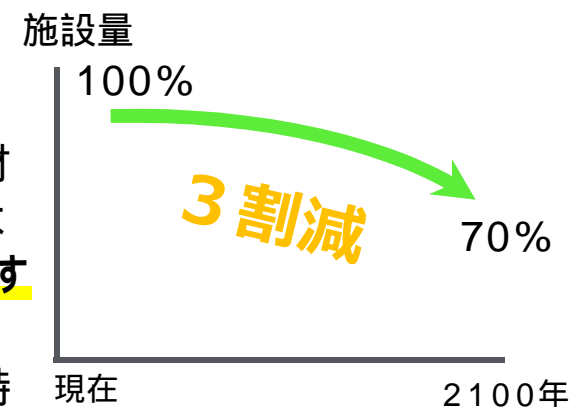
現在の江戸川区の財政

現在の江戸川区は、**実質公債費比率**が5.7%*（特別区平均 3.3%）と全国的にみても良好な数値となっており、**健全な財政を維持**しています。
*令和3年度数値

どのくらいが適正量？

シミュレーションによると、現在と同程度の財政を維持するためには公共施設の適正量は現在の総量から**2100年までに約3割減らす**必要があります。

施設が減っても必要な行政サービスが維持できるように、効果的な再編・整備が必要です。



実質公債費比率とは？

実質公債費比率とは、財政の健全化判断基準の1つであり、財政規模に対する借入金（区債）の返済額及びこれに準じる額の比率をいいます。この数値が大きいほど、資金繰りが厳しくなることを表します。簡潔に言うと...

区が使うお金のうち、**借金の返済にあてるお金の割合**

2100年の公共施設の**適正量**は...

現在の総量の約70% !!

インフラコストも10%削減

将来世代に負担を残さないためには、施設総量を人口規模に合わせた適正量にする必要があります

3 具体的なポリシー（政策）

-1 これからの施設整備における3つのポイント

（1）時代に合わせた施設の再編・整備

（2）生きがいづくり（文化・スポーツ・趣味）ができる環境の確保

（3）災害対策の充実

公共施設を再編・整備していくうえでのポイントは？



3-1 これからの施設整備における3つのポイント

ここまで、区の公共施設の現状・課題の把握や、2100年における公共施設の適正量について、財政シミュレーションによる分析をしてきました。

次に、その把握した課題や分析結果に基づき、公共施設の再編・整備計画の具体的なポリシー（政策）を3つのポイントに沿って示していきます。

(1) 時代に合わせた施設の再編・整備

（将来世代に負担を残さないために...）

(2) 生きがいづくり（文化・スポーツ・趣味）ができる環境の確保

(3) 災害対策の充実

（安全・安心なまちづくりと災害に強い施設整備）

(1) 時代に合わせた施設の再編・整備

(将来世代に負担を残さないために...)

維持管理・修繕の着実な実施

効率的な利用方法や建築手法の検討

施設の集約・複合化を検討

跡地の有効活用

民間資源・活力・ノウハウの積極的活用



限りある財源の中で様々な取り組みを...

将来世代に負担を残さず、より良いサービスを提供していくためには、ただ施設数を減らすということではなく、建物を大事に長く使う努力や、効率的な施設の利用方法・整備手法、積極的な民間活用等、様々な工夫が必要となってきます。

ここでは、「時代に合わせた施設の再編・整備」の考え方を示します。

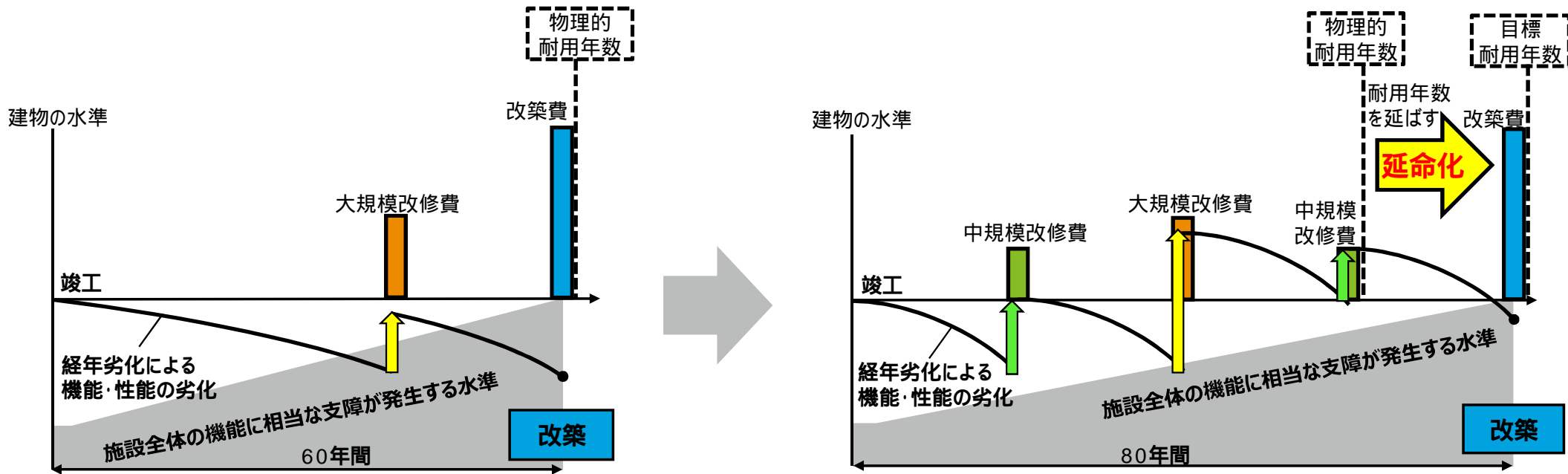
維持管理・修繕の着実な実施

これまでも区では、公共施設の計画的な維持・修繕を行ってきています。

今後も点検・診断に基づいた適切な対策の実施や予防的な修繕等の実施を徹底する等、建物を将来にわたって長く使う努力を続けて、事業費の高コスト化を回避することで、ライフサイクルコスト の縮減を図っていきます。

また、利用者の安全の確保に直結するような緊急性の高い場合は早急に対策を行い、施設を安全な状態で維持して、サービスを継続的に提供していきます。

建物の計画・設計・建築から、その建物の維持管理、解体・廃棄までに要する費用の総額



出典：文部科学省「学校施設の長寿命化計画策定に係る解説書」(平成29年3月)P39をもとに作成

効率的な利用方法や建築手法の検討

将来の人口規模や財政規模を考慮すると、区の施設総量は適正量にしていく必要がありますが、その一方で、施設で提供されるサービスは低下させない工夫が必要です。

諸室を多機能化・多目的化することで効率的な部屋の使用を可能とし稼働率を上げていく工夫や、将来の社会情勢の変化による施設需要の変化に対応できる建築手法を検討し、取り入れていきます。

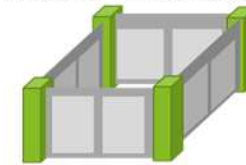
運用(ソフト面)での工夫



昼はくすのきカルチャー機能、
夕方・夜は共育プラザ機能に！

建築(ハード面)での工夫

スケルトン：構造躯体



インフィル：内装・設備



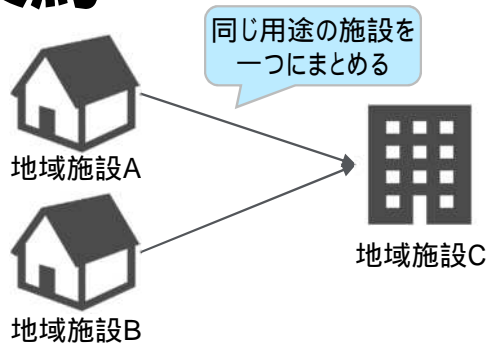
スケルトン・インフィル工法のイメージ

建物の柱・梁・床などの構造躯体（スケルトン）と内装・設備など（インフィル）を分離した方法を検討し、柔軟性のある間取り変更が可能に！

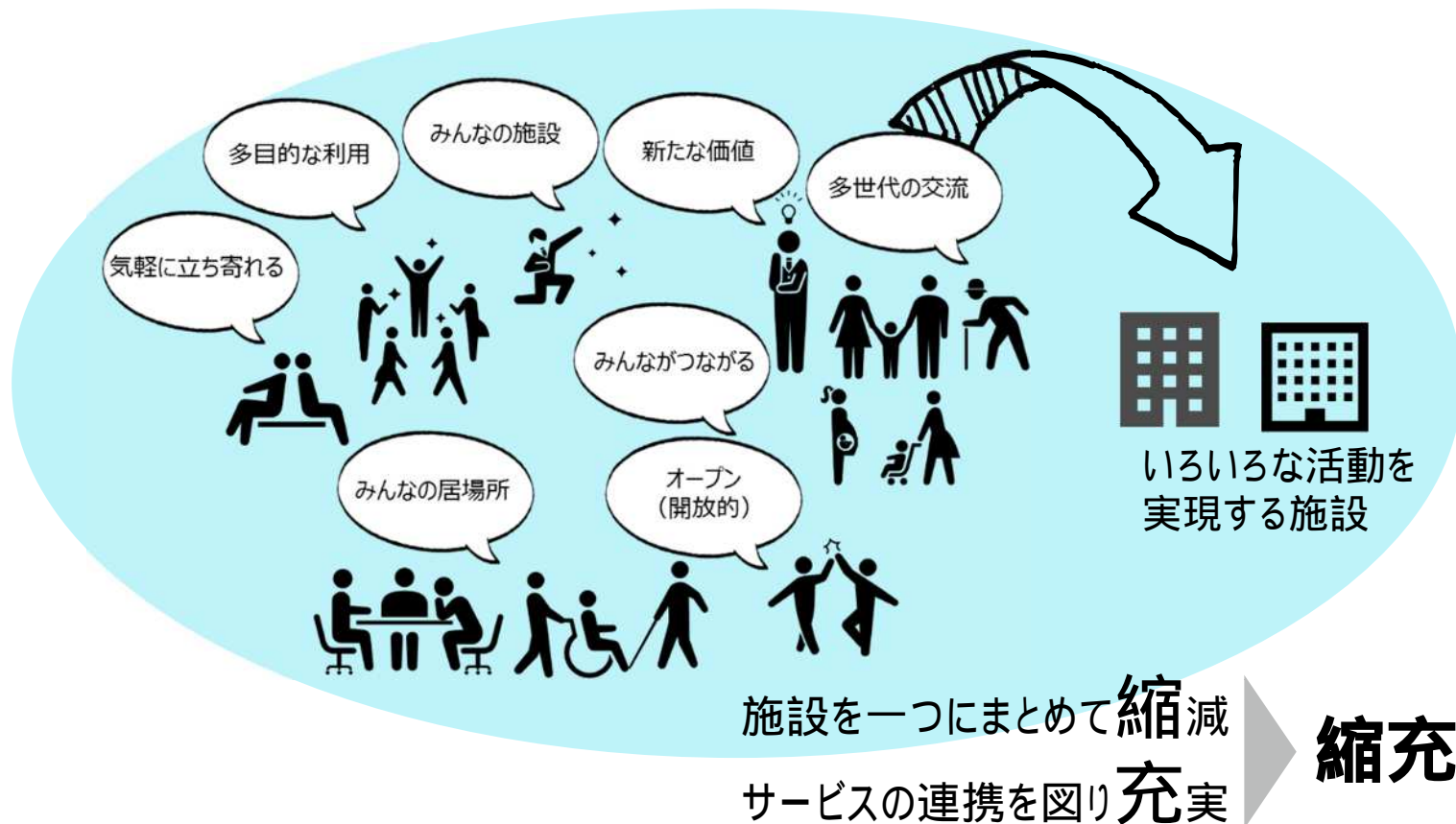
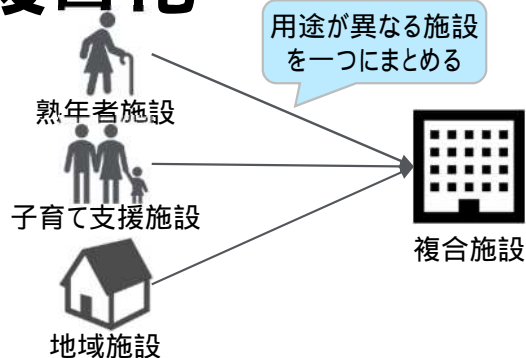
施設の集約・複合化を検討

老朽化等により施設の建て替えを検討する際には、原則として近隣施設との集約や複合化を検討します。
施設を集約・複合化していくことで、設備の共有化等による面積削減効果や維持管理コストの縮減につながるだけでなく、これまで交流のなかった世代とのつながりが新たに生まれる場となることで、多世代・多文化交流を促進していきます。

集約



複合化

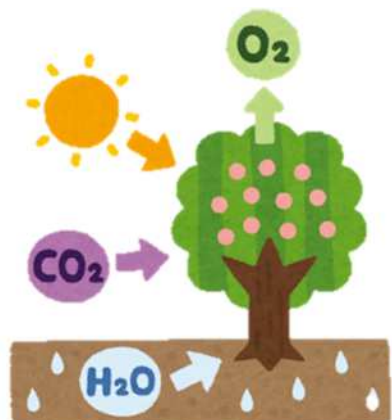


集約・複合化の施設整備の際には、こんなことも考えていきます。

ユニバーサルデザインの施設づくり

- ・すべての人にとっての使いやすさ・暮らしやすさを目指す、「江戸川区ユニバーサルデザインマスタープラン」を策定中です。
- ・施設整備の際には、出入り口の段差解消、視覚障害者誘導用ブロックの整備、オールジェンダートイレの設置検討等、ユニバーサルデザインの視点を取り入れ、誰もが安心して使いやすい施設の整備を推進していきます。

人にも環境にも
優しい施設づくりが
大切よね



カーボン・マイナスの実現

- ・排出される温室効果ガスよりも植物や森林によって吸収される温室効果ガスの方が多い状態が「カーボン・マイナス」です。
- ・2022年度に表明した「江戸川区カーボン・マイナス都市宣言」に基づき、公共施設においても消費するエネルギーの削減や屋上・壁面の緑化等、脱炭素に向けた取り組みを推進していきます。

跡地の有効活用

複合化等により生じた跡地は、「公有財産の運用に関する基本方針」（2020年11月公表）に基づき、行政目的としての活用を第一として、区全体や各地域の行政課題に対応可能な活用方法を検討します。なお、学校の統廃合等による跡地は将来の行政需要に備え、当面の間、公園として利用を図ることを基本とします。

公有財産の運用に関する基本方針

1. 公有財産運用の基本的な考え方

区民の貴重な財産の有効活用を最大限に図るため、公有財産（行政財産・普通財産）については、社会状況や周辺状況などをもとに今後の行政需要や区の財政状況等を勘案し、次に掲げる項目を踏まえ、本運用方針に基づいて、その利活用の方向性を決定する。

(1) 既存施設の活用

施設の老朽度合いや耐震性を考慮したうえで、新たな用途の機能が十分に図れる場合、原則として既存施設を活用する。

(2) 行政需要への対応

行政目的としての活用を第一とし、区民全体の貴重な財産として、全区的または地域的な行政課題に対応しうる有効策を検討する。なお、運営手法等については民間活力の導入も含めて検討する。

2. 公有財産の運用方針

(1) 利用計画のある財産については、区が利用する。

(2) 現在、利用計画はないが、経緯・立地・面積・形状・都市計画等から区として保有すべき財産については、将来利用するまでの間、公園や広場等として暫定利用を図る。

(3) 将来利用の見通しが立った財産については、区が利用する。

(4) 民間事業者等が行政需要を担う場合には、民間事業者等に貸付・売却することができる。

(5) その他、区長が特段、必要と認める場合は、この限りではない。

学校跡地は当面の間
公園利用が基本！！



跡地の有効活用で
地域活性化！！



2023年4月に開学した
東京情報デザイン専門職大学

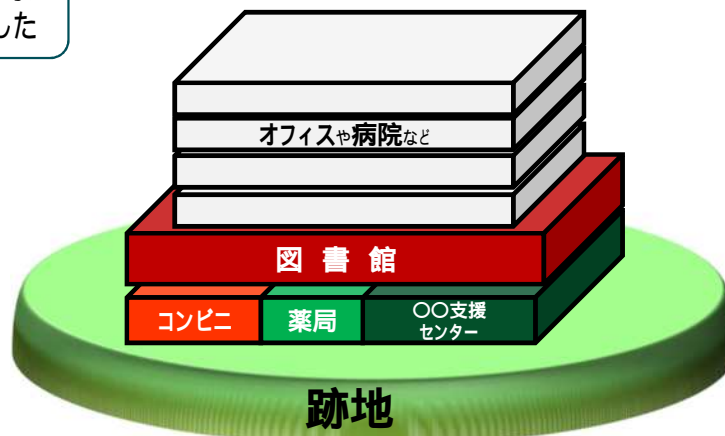
民間資源・活力・ノウハウの積極的活用

区民が必要とするあらゆるサービスを、必ずしも行政のみが提供するのではなく、民間のもつ資源、活力、ノウハウを活用してサービスを提供できるよう、官民の役割分担を行う必要があります。行政と民間で提供するサービスの重複を防ぐとともに、それぞれが得意とする質の高いサービスを行い、財政面での安定を図ります。また、施設整備の際には、建設、維持管理、運営等を行政と民間が連携して行い、民間資金の活用やサービス向上を図るために、PPP（Public Private Partnership：公民連携）手法の導入を検討します。



民間スイミングスクールにおける水泳指導の様子

南小岩小学校の改築時に水泳授業を委託しました



公共施設整備における主なPPP手法

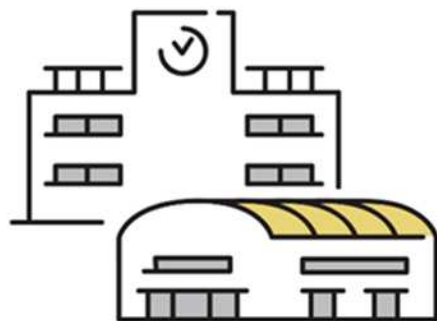
手法	内容	施設・土地の所有イメージ
定期借地（賃借）	民間事業者の財源で、自治体の土地を借地し、設計、施工、維持管理、運営を行う。	民間施設 自治体所有施設 借主：民間事業者 土地所有：自治体
区分所有	民間事業者の財源で設計、施工を行う。建物は自治体と民間事業者が区分して所有する。土地は自治体と民間事業者が区分して所有または共有する。	民間施設 自治体所有施設 自治体所有地 民間所有地
PFI（BTO）	民間事業者の財源で設計、施工、維持管理を行う。建物完成後は建物の所有権を自治体に移管したうえで、民間事業者が運営を行う。	自治体所有施設（建設中は民間所有） 自治体所有地
PFI（BOT）	民間事業者の財源で設計、施工、維持管理、運営を行い、契約期間終了後に建物の所有権を自治体に移管する。	民間所有施設（事業終了後は自治体所有） 自治体所有地
DBO	自治体の財源で、民間事業者が設計、施工、維持管理、運営を行う。	自治体所有施設
指定管理者制度	公共施設の運営・維持管理業務を、指定管理者として指定した民間事業者へ委ねること。	自治体所有施設 自治体所有地
包括的民間委託	施設ごと、所管課ごとに発注していた維持管理業務を、まとめて包括的に民間事業者へ委託すること。	
（参考）従来手法	自治体の財源で設計、施工、維持管理、運営を行う。	

(2) 生きがいづくり（文化・スポーツ・趣味）ができる環境の確保

生きがいづくりができる環境とは？

「する」環境の整備 ～ 学校を様々な活動の拠点に～

「みる」環境の整備 ～ 未来へ向けた魅力的な施設の整備～



誰もが生き生きと自分らしく暮らすために…

誰もが生き生きと自分らしく暮らすためには、趣味や文化・スポーツ活動を通じた人との交流は欠かせません。

これらの活動を通じ、生きがいづくりができる環境を確保していくことも、「ともに生きるまち」の実現に向けた公共施設の役割と考えます。

生きがいづくりができる環境とは？

生きがいづくりができる環境の確保には、文化やスポーツ施設の役割が重要です。

そこには、区民自らが学んだり、体を動かす「**する**」要素と、一流アーティストの演奏やプロスポーツのアスリートの活躍を身近に肌で感じることで「**みる**」要素が必要です。

誰もが自分らしく2100年の未来で過ごしていくためには、その双方に配慮した施設整備が必要と考えます。

する！の効果

- ・身体・精神・社会的に良好な状況を保つことができる
- ・活動する仲間が増え、趣味を通じたコミュニティが生まれる
- ・習慣化することで、毎日の生活に張り合いが生まれる など...

みる！の効果

- ・やってみたいという気持ちを後押しし、「する」につながる
- ・区の知名度向上、シビックプライドの醸成が図られる
- ・興行の実施により、施設使用料の増収が見込まれる など...

文化・スポーツ施設

する！ × みる！



実現に
向けて...

学校施設等の活用
や大型施設の整備

「する」環境の整備 ~ 学校を様々な活動の拠点に ~

「生きがい」を育むためには、家庭、地域、学校が連携し、子どもから大人まで、生涯を通じて学習できる環境の整備も必要です。区では、**学校をその拠点として位置付けます。**
学校施設は、誰にとっても最も身近で場所も分かる公共施設であり、いざという時には避難所にもなります。

学校改築の際には、文化・スポーツ施設機能や、図書館機能、コミュニティ施設機能などの併設も視野に、検討を進めていきます。



**みんなの学校が
地域の拠点に！**

避難所機能



文化・スポーツの身近な「する」活動拠点



図書館機能
コミュニティ施設機能



「みる」環境の整備 ～ 未来へ向けた魅力的な施設の整備 ～

趣味やスポーツ・文化など、日々の生きがいづくりの活動の場だけでなく、**活動の発表や区民大会などができる場の環境**を整備していくことも必要です。

また、発表や身近な大会だけでなく、例えばプロスポーツを観ることができる競技場、アーティストのコンサートを観ることができるアリーナなど、**高いレベルのパフォーマンスを身近に感じることができる環境**を整えていくことも、文化・スポーツに対する意識のさらなる向上や振興には欠かせないことだと考えます。

区内外から多くの人を訪れる、**区の象徴となるような魅力ある施設**を建設することで、「する」だけでなく、「みる」環境も整備し、文化・スポーツ意識の向上や振興、シビックプライドの醸成が図られるような施設づくりを検討していきます。



(3) 災害対策の充実

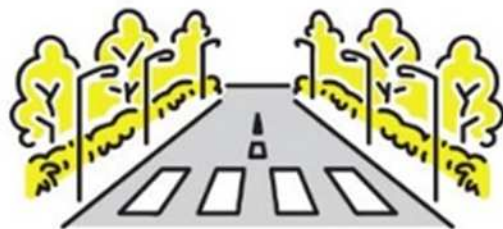
(安全・安心なまちづくりと災害に強い施設整備)

災害に強いまちづくりから魅力あるまちづくりへ

安全・安心のベースとなるインフラ施設の適切な更新・維持管理

防災拠点の強化

建物の防災性能を確保



安全・安心を守り、さらに…

本区はこれまでも、災害から区民の生命・財産を保護し、その安全・安心を守るために「災害に強い」まちづくりを推進してきました。2050年ごろにはそうした整備も概ね完了し、その考え方は「魅力ある」まちづくりに比重が移っていきます。

公共施設の再編・整備は、こうした取り組みを前提・ベースとして、さらに安全・安心な整備を進めていきます。

災害に強いまちづくりから魅力あるまちづくりへ



公共施設の再編・整備には、災害に強いまちづくりの推進が欠かせないんだ



2050年頃には、都市計画道路整備や密集住宅市街地整備促進事業、駅周辺のまちづくり事業などが完了し、まちづくりの考え方は「災害に強い」から「魅力ある」まちづくりに比重が移ってきます。

2100年に向けた公共施設の再編・整備計画の推進には、区全体のまちづくり推進を基礎に、「**災害対策**」と「**魅力**」両方の視点に立った取り組みを進めます。

安全・安心なまちづくりと災害に強い施設整備に向けて、次の3つの視点で取り組んでいきます。

安全・安心のベースとなるインフラ施設の適切な更新・維持管理

日常生活に欠くことのできないインフラ施設は、高度経済成長期から今日にいたるまで次々と整備されてきました。それらの維持管理に係る財政的な負担は大きく、経年と共に一斉に老朽化が進むなか、更新・維持管理費は今後更に増大することが見込まれます。

今後も安全・安心を確保すべく、より効率的で効果的な更新・維持管理の推進に取り組んでいきます。

インフラ施設とは、区が管理する**道路等**（車道、歩道、緑道、街路灯、街路樹など）や**橋梁等**、**公園等**（公園、親水公園、親水緑道）、**特定施設**（地下駐輪場など）、**水門**です。

適切な更新・維持管理に向けて

インフラ施設は各種個別計画に基づき、日常・年次・定期（5年に1回）点検を適切に実施し、不具合箇所の早期発見と迅速な対応に努め、安全で快適な環境を継続的に確保及び維持管理費の縮減に取り組んでいきます。

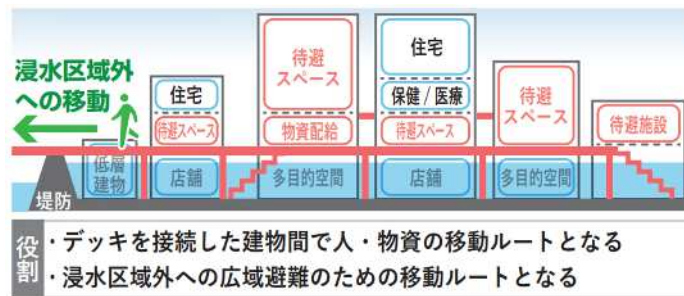
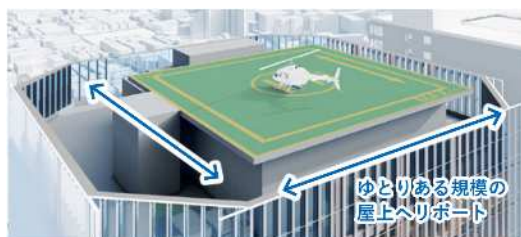
各種個別計画に基づいて管理を行い、**計画的な予防保全型の修繕・更新**を行いライフサイクルコストの縮減を図ります。
施設の計画・設計・建設から、その施設の維持管理、解体・廃棄までに要する費用の総額

- 道 路**.....「江戸川区道路舗装長寿命化修繕計画」（2022年4月）
- 橋 梁**.....「江戸川区橋梁等長寿命化修繕計画」（2022年3月追記）
- 公 園**.....「江戸川区公園施設長寿命化計画」（2020年8月）
- 特定施設**.....「江戸川区土木特定施設長寿命化修繕計画」（2017年3月）

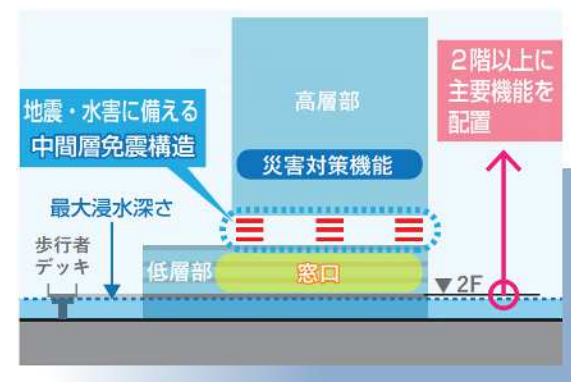
防災拠点の強化

船堀に建築する新庁舎は、区の災害対策拠点として、「**日本一の防災庁舎**」を目指します。災害時の人命確保や復旧・復興に向けた司令塔として、迅速な災害時連携の実現や、区民に向けた確実な情報発信を行います。また、大地震や大規模水害による長期間の自立運用を見据えたインフラ整備や、発災後の被害を最小限に抑えるための取り組みなど、**多角的な視点による災害対策機能を備えます。**

大規模地震、洪水・高潮による大規模水害や、新たな感染症をはじめ、様々な災害が発生しても、**区民の安全・安心を守る防災拠点**として機能継続できる強靱な庁舎となります。



併せて、高台まちづくりの考え方のもと、大規模水害にみまわれ、浸水が継続している状況においても、安全に避難することができる、建物と建物をつなぐ歩行者デッキの整備を推進していきます。



- ・免震層上部に基幹設備を配置 (災害対策本部機能、情報管理機能など)
- ・エネルギーの多重化 (非常用発電、中圧ガス、太陽光発電など)
- ・災害用浄水システム、防災井戸、緊急汚水槽、マンホールトイレの設置
- ・電源、通信回線の多重化

建物の防災性能を確保

区の建物はすべて耐震化を完了していますが、今後も公共施設の建て替えや新設の際は、耐震化に加えて、災害時にそれぞれの施設が果たす役割や重要性、維持管理コスト等を勘案し、望ましい防災性能を備えます。

【避難所機能の充実】

- ・避難所として、避難生活の場となる小中学校は、建て替えの際に機能を充実します。
- ・高規格堤防（スーパー堤防）整備との連携や、屋内運動場や備蓄倉庫を想定浸水の水位以上に設置する等の検討を行います。



かまどベンチ



マンホールトイレ



防災井戸



太陽光発電



ポータブル蓄電池

シャワー、衛生施設、福祉避難室なども設置していきます

非浸水
フロア

1F

1Fは教室など



屋内運動場

水害に対応できるように
屋内運動場を避難用として
浸水しない場所に設置

4 おわりに

- 1 区の魅力を高める施設整備
- 2 財政負担の低減に向けた新たな取り組み
- 3 計画の推進に向けて

新しい施設も
整備されるんだね



4-1

区の魅力を高める施設整備

区のさらなる魅力向上や賑わいの創出に向けて、施設を減らすだけではなく**新たな施設の整備や誘致**も行っていきます。

区内外から人が往来する施設を整備することで**区全体の経済の活性化**も期待できます。2023年4月には、民間事業者を活用した総合レクリエーション公園と新左近川親水公園のリニューアル事業が開始したほか、2023年11月には「魔法の文学館」が開館します。また、プラネタリウムなど集客施設の整備の検討も進めます。



総合レクリエーション公園
リニューアル



魔法の文学館
(角野栄子児童文学館)

さらに、大学や病院、民間企業を誘致することで、**雇用の創出や医療水準の向上**も期待できます。今後は、法規制の動向や地域の声を聴きながら、積極的な姿勢で臨んでいきます。

他にも、新たなコミュニティ形成に向けて、国籍などに関係なく集うことができる**国際交流センター**や、重い病気を患う子どもとその家族も安心して利用できる**子育て支援系複合拠点**の整備を検討します。

いろいろな取り組みを
検討していくなだね



4-2

財政負担の低減に向けた新たな取り組み

民間活力との役割分担

施設の整備や運営において、**民間活力との役割分担**を進めていきます。

整備では、区の負担を軽減するとともに質の高いサービスを提供することを目的に、PPP/PFI手法を導入し、**民間の資金やノウハウを活用**することを検討します。

また運営面では、民間で提供可能なサービスは民間で担うことを念頭に、民間事業者と協力し合い、**民間と行政の役割分担**を進めていきます。

今後も、民間に委ねることでコスト削減やサービス向上が期待される施設では、**民間の力を活用した施設整備や民間への機能移管**を検討していきます。

【本区におけるPPP/PFI手法の事例】



篠崎公益複合施設
(篠崎文化プラザ)



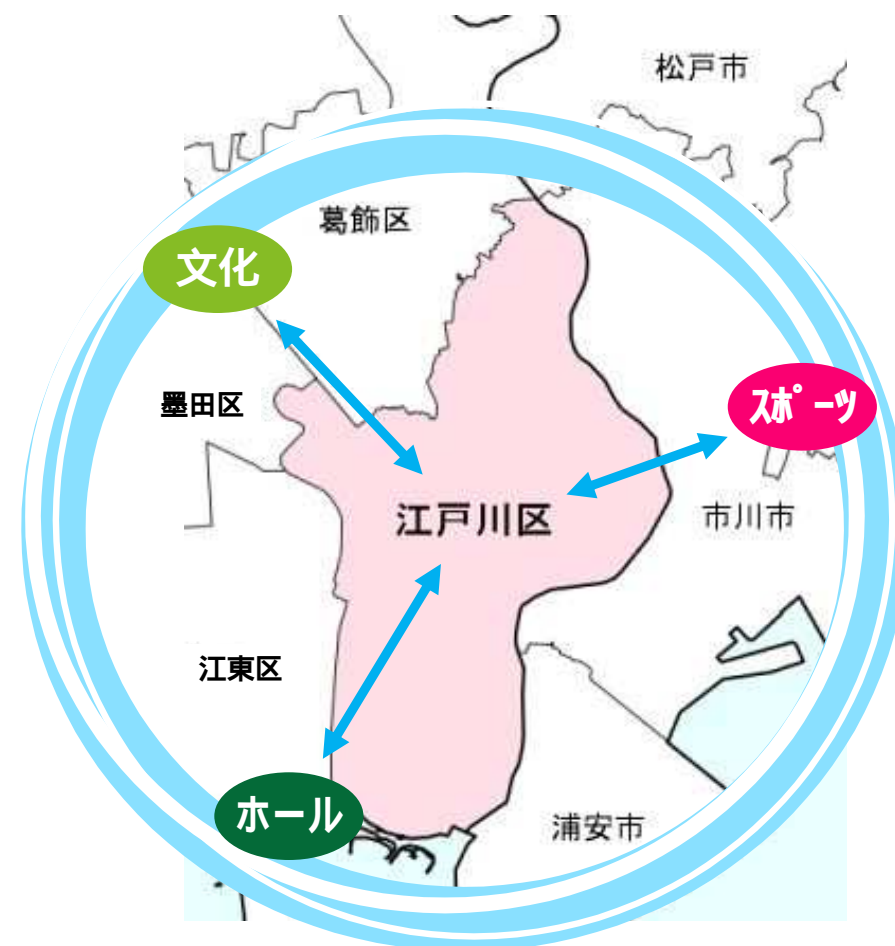
土地区画整理事業により創出した土地に、民間事業者が民間資金で建設した複合ビルの一部を区が買い取り、公共施設として整備しました

コスト縮減に向けた取り組み

限られた財源で効率よく施設を運営するために、**施設のランニングコストの縮減**や、**近隣自治体との広域的な連携**を検討します。

ランニングコスト縮減の手法として、ZEB化などが考えられます。ZEB（Net Zero Energy Building）とは、快適な室内環境を実現しながら、使用するエネルギーを削減する一方で、様々な方法でエネルギーを創出することで、エネルギーの自給自足を目指すことです。

また、近隣自治体と施設の共同利用を行うことにより、区民の皆様にとっても**利用可能な施設が増える**だけでなく、一つの自治体で全てを賄う必要がなくなるため、**コストの縮減効果も期待**できます。今後は、自治体の枠を超えた検討の可否も含めて、近隣自治体との調整を進めていきます。



未活用財産の運用

未活用財産の運用に向けた取り組みとして、2022年度より**ネーミングライツの導入**を推進しています。ラグビーリーグワンのクボタスピアーズのホストスタジアムとしても使用される江戸川区陸上競技場は2023年4月よりスピアーズえどりくフィールドとなりました。

また、旧小松川第二小学校の跡地を学校法人滋慶学園に貸し付けて賃料収入を確保しています。同法人は、2023年4月より当該跡地に専門職大学を設置しており、食堂や図書館は一般にも開放され、たくさんの区民の皆様にも利用されています。

今後も、施設再編によって生じる跡地は、**区の経済活性化**や**健全財政の維持**に寄与するよう、貸付や売却を含めて広く活用を検討していきます。

【本区におけるネーミングライツの事例】



スピアーズえどりくフィールド
(江戸川区陸上競技場)
2023年4月から2026年3月まで

受益者負担のあり方検討

受益者負担とは、公共施設等の行政サービスを利用する人（受益者）が、そのサービスに係る経費を負担するという考え方です。

例えば文化・スポーツ施設の運営では、利用料による収入のほか区民の皆様からの税金で賄っています。これは、施設を利用していない方も経費の一部を負担していることを意味し、施設を利用する方と利用しない方との間で**負担の不公平が生じる**こととなります。

行政サービスを利用する方・しない方のどちらにとっても公平なものとなるよう、施設やサービスの特性などの様々な要素を考慮しながら、**行政サービスの提供と適正・公平な受益者負担を両立**するため、継続的に見直しを行っていく必要があります。

例えば

スポーツセンター 温水プール



1回の区民料金（個人利用）

【現行額】 210 円

運営経費を使用料だけで
まかなおうとすると...



約4.5倍

【理論値】 914 円

出典：アクションプラン

今から、そしてこれからも維持し続けていかなければならない取り組みです



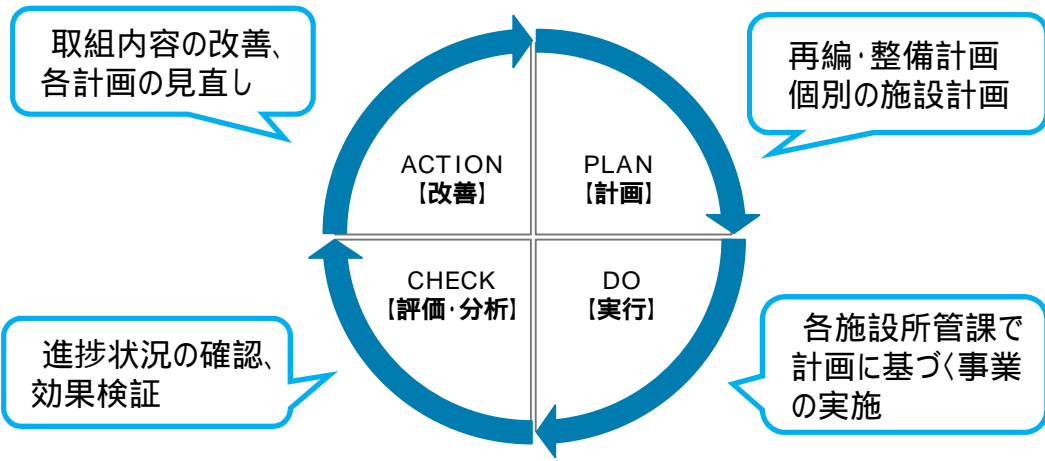
4-3

計画の推進に向けて

公共施設の総合的かつ計画的な管理は、施設の所管、企画や財政、公共施設のマネジメントの部門等が連携し、全庁的な取り組み体制を構築する必要があります。

そのためには、関連計画との整合性を確保しつつ、建物施設の改修履歴、点検結果、維持管理経費などの情報を**全庁的に共有して取り組んでいきます。**

また、本計画に基づいた公共施設の再編・整備を着実に推進していくために、PDCAサイクルによる進捗管理を行います。



2100年の江戸川区へバトンをつなぎます

計画策定後の取り組み



今後、学校の統廃合や施設の建て替えを契機に、この再編・整備計画の考え方を基に各地域で求められる施設の具体検討を行っていきます。



江戸川区公共施設再編・整備計画（案） 【基本的な考え方】

編集・発行：江戸川区 新庁舎・施設整備部 計画課 計画係
〒132-8501 東京都江戸川区中央一丁目4番1号
TEL：03-5662-9017
FAX：03-5662-1310



ともに、生きる。
江戸川区